

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tecmo.co.jp/main.htm)

代表者 代表取締役社長 中村 純 司

問合せ先責任者 執行役員管理部長 佐々木 憲 太郎

TEL (03)3222-7645

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,990	(41.7)	639	(-)	638	(-)
14 年 9 月中間期	2,815	(1.0)	103	(-)	127	(-)
15 年 3 月期	10,516	(4.5)	1,644	(18.1)	1,720	(22.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	244	(537.9)	14	37	_____	_____
14 年 9 月中間期	38	(-)	2	25	_____	_____
15 年 3 月期	1,011	(17.4)	57	01	_____	_____

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)15 年 9 月中間期 17,009,664 株 14 年 9 月中間期 17,011,591 株 15 年 3 月期 17,011,069 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,543	14,938	85.2	878 27
14 年 9 月中間期	15,753	14,022	89.0	824 32
15 年 3 月期	17,838	14,952	83.8	876 59

(注) 期末発行済株式数(連結)15 年 9 月中間期 17,009,234 株 14 年 9 月中間期 17,011,229 株 15 年 3 月期 17,009,959 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	74	308	204	7,141
14 年 9 月中間期	183	221	339	6,051
15 年 3 月期	1,863	535	341	7,778

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	2,300	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 96 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社(当社)及び子会社3社(TECMO, INC.、株式会社テクモエイト、TECMO Lab. (登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー))により構成されております。

(1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発及び販売、並びにネットワーク関連ビジネスの研究・開発を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人(米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市)で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

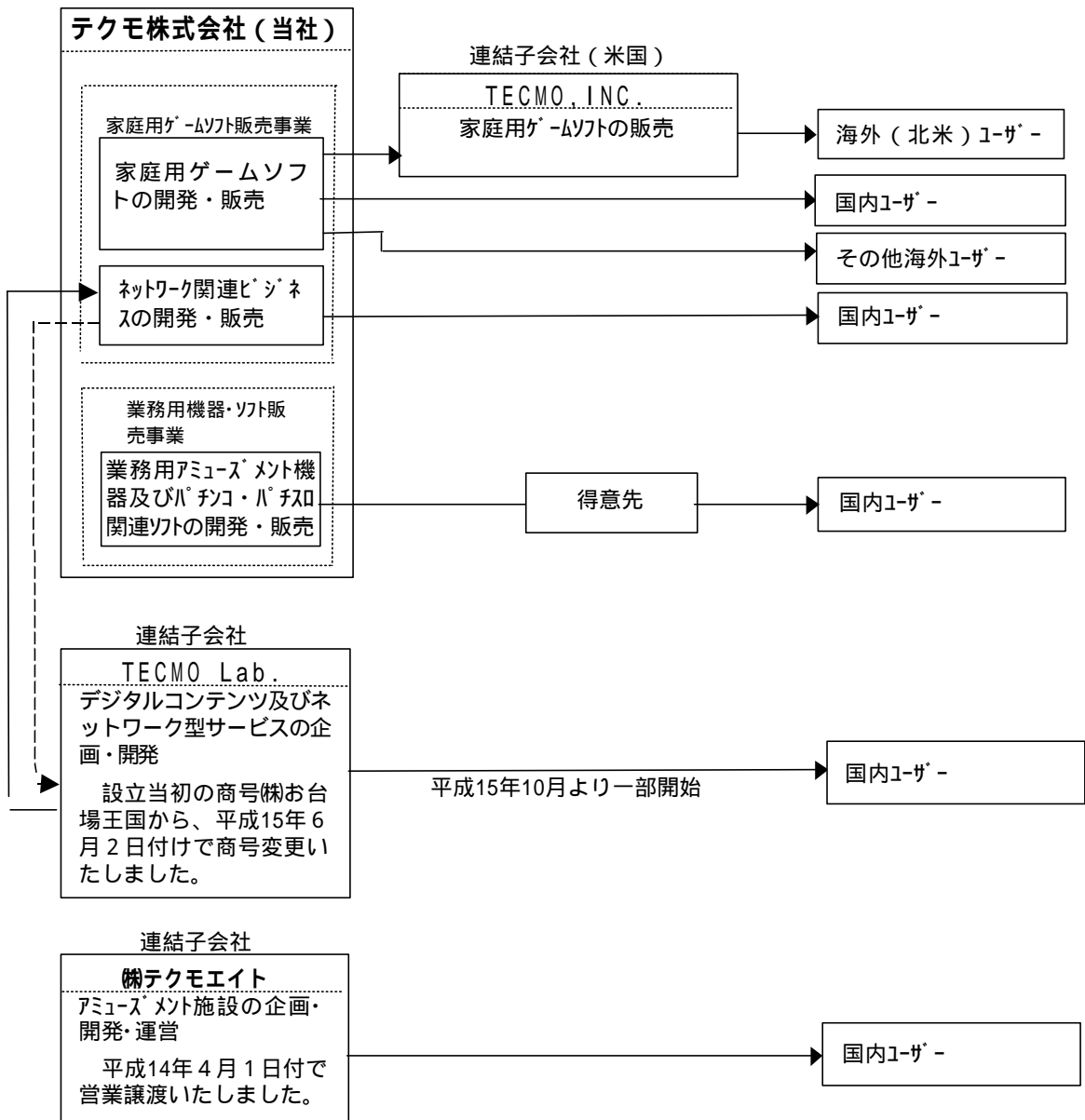
(2) 業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

(3) アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。尚、当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社の株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしております。

2. 企業集団等の事業系統図



(注) —▶ 製品・サービス - - -▶ 業務委託

3．関係会社の状況

当社100%子会社のTECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）は、設立当初より非連結子会社としていましたが、当社の財務指標に与える今後の影響を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは自主独立路線を経営理念とし、株主の負託を受けて、社員を優秀な人材で固め顧客と取引先の要望を満足させ得る商品やサービスをタイムリーに提供することにより、テクモのブランド力向上を図りつつ株主に報い得るに十分な収益を計上し、企業価値を高めることを目指します。その実現には以下の基本方針をもってあたります。

堅実な経営基盤

経営の根幹は健全経営の実現にあり、外部負債に頼ることの無い強固な財務体質の構築は当社創設以来の社是としてまいりました。投資規模は原則として税引後償却前利益の範囲内にとどめ、キャッシュポジションを高めるべく資金の回収を図り不要な支出を抑える不断の努力を積み重ねたことにより、いかなる事態にも対応できる規模の資金を確保しております。今後もこの資金重視型の経営を維持してまいります。

最大利益の追求

当社グループはいたずらに売上高の拡大を追求するのではなく、商品やサービスのクオリティを高めることにより確実に利益をあげることを重視します。ソフト開発や店舗運営には効率的な最適人員構成を念頭に置き、個々の知恵と能力を最大限に引き出し、最大利益を追求してまいります。

企業価値を高める人材育成

ソフト開発にあたる人材については、個々人の能力が組み合わせられて効率よくプロジェクトが遂行されることが不可欠であり、能力を活かせるチームワークの質を高める努力が必要です。このような観点から開発スタッフについては新卒者を積極的に採用し、社内研修やOJTにより育成する方針を取っております。このため開発ラインを一挙に増やすようなことは出来ませんが、時間をかけて育成してきた開発スタッフは、まさに「人財」として将来を担う資産であると位置付けております。

激変するマーケット変化の先取り

企業の経営はある特定のマーケットを対象としますが、これは時代と共に常に変化します。当社グループとしてはその時々時代の風をいち早く感じ取ってマーケット動向の将来を洞察することにより、必要と判断される対応策を柔軟に講じて参りました。特にユーザーの好み激変するゲーム業界においてはデジタルコンテンツの制作・アミューズメント施設運営の別なく、必要な布石をタイムリーに打つことの重要性が大きく、常に鋭敏な嗅覚を持ち続け、深い洞察力を駆使することを全社員が心がけてまいります。

財務指標に裏づけされた戦略展開

企業の成績は毎期毎期の財務諸表により表現されるものであり、当社グループは創立当初より計数による実態の認識を適切に持つことにより事業の展開に際しての戦略立案や個々の案件の可否決定に過ちを犯さないように注力してまいりました。今後もこの方針は堅持いたします。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしまして、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。その一環として、前期までの1株当たり12円から、当期は1株当たり15円に増配し、安定配当を実施していく予定であります。

3．中期的な会社の経営戦略

当社グループはゲームソフトをはじめとするデジタルコンテンツの制作やアミューズメント施設の運営を事業としており、必ずしも生活必需品とは言えない商品やサービスを提供しておりますが、常に最終のユーザーに楽しんでいただけることを制作や運営の最重要課題と認識しております。このような観点で事業を推進していくに際し、当社グループは以下の経営戦略を中期的に設定しております。

グローバルマーケット戦略

日本の社会が少子高齢化に突入して、経済面では年金制度に大きな影が投げかけられておりますが、第二次ベビーブーム時代の少年層の人口が一学年あたり 200 万人を数えた頃から年々生徒数が減少を続けており、現在では一学年 120 万人程度になっております。このように日本におけるゲーム市場はファミコン時代に比べて大幅に縮小していると認識されますが、これを補うマーケットとして予てより米国と欧州を主戦場とする商品開発にも注力してまいりました。これからも日米欧でバランスよく顧客を獲得していく戦略を維持してまいります。

マルチプラットフォーム戦略

デジタルコンテンツの制作については、それを具体的に楽しむためのプラットフォームが必要で、現在ではゲーム専用機として機能的に進化したプレイステーション 2 や Xbox、ゲームキューブのような家庭で楽しむハードのほか、ゲームボーイアドバンスのような携帯型ゲーム機が普及しております。これに加えて急速に携帯型ゲーム機としての機能を身につけたのが携帯電話であり、いまやデジタルコンテンツの配信も高速通信により可能となっております。またパチンコ・パチスロの世界でも盤面に液晶画面を備え、ソフトの良し悪しがホールの収入を左右するほどになっております。当社グループでは前述のようなデジタルコンテンツを必要とするバラエティに富んだハードウェアに対して、それぞれのマーケットの状況を展望しつつ自社の開発力を生かせる限り対応する方針です。

最先端ソフトウェア技術力の涵養と蓄積

昨今の家庭用ゲーム機やパソコンの高性能化、インターネット通信を含めたブロードバンド環境の急速な普及と相俟ってユーザーの商品選別志向が一段と厳しさを増しています。このような状況下で「ユーザーに受け入れられるソフト」をより多く生み出し他社との熾烈な競争に勝ち残っていくためには、技術進歩により著しく向上したハードウェアの性能を余すところ無く発揮できるソフトウェアの開発を実現する高い開発力・技術力を継続的に蓄積する必要があります。そのため、当社では常に最先端のソフトウェア技術の基礎となるプログラミング、CGなどの自社技術の蓄積向上に努めてまいります。

アミューズメント施設運営事業による収益の底固め

アミューズメント施設運営事業は、日々の営業により安定的な収益を挙げることをグループ内における役割として担っております。従って、より強固な収益体制とすべく不断の運営改善努力を重ねてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけ、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、毎週開催しているため、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなど一定の成果をあげております。

一方で、社外監査役 3 名を含む監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持することにより、今後もさらなる経営の透明性確保と効率性追求を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 社外監査役は監査役 4 名中 3 名であります。
- (3) 顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である朝日監査法人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適宜アドバイスを受けております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、携帯電話をはじめとする遊びの多様化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社のデジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題は、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことで、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、多様化するプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性・新規性の高い商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。売上本数の目標設定数値においては、世界各地域にて各タイトルそれぞれの売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしてまいります。

ネットワーク関連事業において、当社は高速かつ大容量の処理を低コストにて可能とするネットワークサーバーシステムを独自技術で構築しておりますが、これに更に磨きをかけ、ブロードバンド時代における次世代エンターテインメントに向けて、確実かつ安定的な収益体制の見込める事業を目指します。また、当社100%子会社のTECMO Lab.では、その技術を応用し、エンターテインメントと生活インフラを融合したネットワーク型サービスを企画・開発しており、ネットワーク事業収益の増加に努めてまいります。

パチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、効率的な収益拡大を実現する為、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果による売上拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を行い、安定収益の見込める事業を目指します。

当社100%子会社の株式会社テクモエイトが運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店舗作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、リニューアルも含めた適切な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

我が国の経済構造改革は必ずしも順調に進捗しておりませんが、当中間期は企業段階の経営努力を反映して実態経済はプラスの成長率を示し、またこの半年間で日経平均株価が1万円台に戻すなど、景気の底打ち感が見られるようになっております。その反面で米ドルが対円及びユーロで下げており、輸出企業の採算悪化を招いております。

世界経済は春先のSARS禍による旅客数の減少やイラクの復興を巡る巨額の資金援助問題で揺れ動いており、その間に中国が世界の工場としての力を発揮し始めております。

ゲーム業界においては、家庭用ゲーム専用機の世界的普及が進むなかで、日本におけるXboxの苦戦が伝えられております。また携帯電話の映像伝達機能が格段に向上し、いまや多くのユーザーがモバイルゲーム端末機としても日常的に利用しております。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一貫して取り組んでまいりました。また、携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業にも積極的に着手してまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店舗作りと売上向上の為に施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,990百万円（前中間連結会計期間比1,174百万円増）、営業利益639百万円（同742百万円の増益）、経常利益638百万円（同765百万円の増益）、当期純利益は244百万円（同206百万円の増益）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました結果、収益源としての事業に育ってきました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「賞金首」が好評を博したこと等により、売上高は339百万円（前中間連結会計期間比266百万円増）、営業利益は255百万円（同249百万円の増益）を計上いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

厳しい経済環境のもと、当部門は当中間連結会計期間には合計628千本（前中間連結会計期間比388千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で192千本、米国市場で207千本、欧州その他市場で229千本となっております。日本国内では、PS2向け新規発売ソフト「モンスターファーム4」を市場に投入いたしました。欧米市場では、ロングヒットとなっております「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」等が収益に寄与いたしました。その他「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」等のリピート販売が順調に推移いたしました。

以上により、当部門の売上高は1,621百万円（前中間連結会計期間比659百万円増）、営業利益は380百万円（同264百万円の増益）を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。かかる状況に対し、当グループは当部門で安定収益を確保するために、大型ショッピングモール内への出店として宇都宮インターパーク店など2店舗の出店を行いました。また既存店については、売上向上の為に施策と不採算店の抜本的改善を実施いたしました。

これらの施策が寄与し当連結会計年度では、当部門の売上高は2,029百万円（前中間連結会計期間比248百万円増）、営業利益は319百万円（同174百万円の増益）を計上いたしました。

事業の所在地別セグメントの業績

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「賞金首」が好調に売上を伸ばし収益に大きく寄与いたしました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規1タイトルを発売いたしました。アミューズメント施設運営事業は増益となり、全体としては、売上高は3,821百万円(前中間連結会計期間比1,128百万円増)、営業利益は1,064百万円(同715百万円の増益)を計上いたしました。

北米

ロングヒットとなっております「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」等が収益に寄与したものの、新規タイトルの発売を下期に計画しているため、売上高は327百万円(前中間連結会計期間比143百万円減)にとどまり、営業損失は138百万円(同46百万円の減益)を計上いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末の売掛債権の回収による収入がありましたが、下期発売予定の制作仕掛品の増加や法人税等支払、配当金支払に伴う支出が大きく、全体として637百万円減少しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は7,141百万円(前中間連結会計期間比1,089百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期に販売したソフトの売掛債権を回収したものの、下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加や法人税等の支出をカバーできず、営業活動全体としては74百万円(同108百万円増)資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における新店舗の内装や差入保証金などの支出があり、投資活動全体では308百万円の減少(同86百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により204百万円の資金を使用(同134百万円増)いたしました。

2. 通期の見通し

下期においても景気の顕著な回復は期待できませんが、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しく親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、10月にパチスロ機液晶画面ソフト「スーパーブラックジャック」を発売していくなど、引き続きパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、10月発売のPS2向けソフト「楽勝!パチスロ宣言」(日本国内向け)や11月発売のPS2向けソフト「零~紅い蝶~」(日本国内向け、米国タイトル名「FATAL FRAME2」)をかきわきりに、この冬PS2向けソフト「ギャロップレーサー ラッキー7」(日本国内向け)やXbox向けソフト「NINJA GAIDEN」「DEAD OR ALIVE Online」(日米欧向け)などの新規5タイトルを投入していく予定です。また、携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業(ネットワーク関連事業)では、子会社TECMO Lab.を通じて、5月からスタートしたゲーム・待受画面・着メロなど携帯端末向けコンテンツの制作・供給数を更に増やしていくとともに、10月よりKDDI株式会社auのEZアプリ(BREWTM)対応携帯電話向けゲーム配信を開始するなど、本格的な事業へと育成してまいります。

アミューズメント施設運営事業部門は、既存店に対する更なる経営効率化及び積極的かつ効果的な投資を行うことを中心に、より一層の安定収益の確保を目指してまいります。

以上により、通期の業績としては売上高12,900百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,141,305		6,051,958		7,778,672	
2.受取手形及び売掛金	863,369		665,467		1,520,593	
3.たな卸資産	2,466,823		1,920,765		1,796,448	
4.繰延税金資産	312,295		327,127		312,295	
5.その他	274,618		308,119		144,215	
6.貸倒引当金	50,254		55,700		52,259	
流動資産合計	11,008,158	62.7	9,217,737	58.5	11,499,965	64.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,387,410		2,305,727		2,293,206	
(2)アミューズメント施設機器	831,005		359,920		543,892	
(3)工具器具備品	1,025,157		1,012,286		991,012	
(4)土地	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(5)その他	70,947		146,032		86,002	
(6)減価償却累計額	2,026,729		1,499,577		1,749,578	
計	3,817,072	21.8	3,853,671	24.5	3,693,816	20.7
2.無形固定資産	44,850	0.3	27,433	0.2	35,660	0.2
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	134,004		118,333		139,297	
(2)再評価に係る繰延税金資産	928,944		963,588		928,944	
(3)敷金保証金	1,481,378		1,446,027		1,424,104	
(4)その他	161,158		179,916		158,630	
(5)貸倒引当金	31,770		52,949		41,690	
計	2,673,716	15.2	2,654,915	16.8	2,609,285	14.6
固定資産合計	6,535,638	37.3	6,536,020	41.5	6,338,762	35.5
資産合計	17,543,797	100.0	15,753,758	100.0	17,838,727	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	392,430		236,428		413,824	
2.未払法人税等	243,896		126,154		715,488	
3.賞与引当金	201,450		200,946		248,471	
4.返品引当金	79,892		42,150		137,448	
5.設備関係支払手形	159,082		61,753		43,368	
6.預り金	70,770		112,793		74,433	
7.その他	980,071		877,738		896,098	
流動負債合計	2,127,595	12.1	1,657,963	10.5	2,529,133	14.2
固定負債						
1.退職給付引当金	45,545		23,904		42,782	
2.役員退職慰労引当金	335,429		-		257,634	
3.その他	96,505		49,172		56,372	
固定負債合計	477,480	2.7	73,077	0.5	356,788	2.0
負債合計	2,605,075	14.8	1,731,041	11.0	2,885,922	16.2
(資本の部)						
資本金	4,638,880	26.4	4,638,880	29.4	4,638,880	26.0
資本剰余金	5,515,979	31.4	5,515,979	35.0	5,515,979	30.9
利益剰余金	6,219,964	35.5	5,257,854	33.4	6,231,314	34.9
土地再評価差額金	1,365,312	7.8	1,330,669	8.4	1,365,312	7.6
その他有価証券評価差額金	8,254	0.1	3,329	0.0	485	0.0
為替換算調整勘定	75,103	0.4	60,601	0.4	65,313	0.4
自己株式	3,942	0.0	2,056	0.0	3,228	0.0
資本合計	14,938,721	85.2	14,022,716	89.0	14,952,805	83.8
負債・資本合計	17,543,797	100.0	15,753,758	100.0	17,838,727	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,990,028	100.0	2,815,788	100.0	10,516,964	100.0
売 上 原 価	2,294,232	57.5	1,857,094	66.0	6,171,620	58.7
売 上 総 利 益	1,695,795	42.5	958,694	34.0	4,345,343	41.3
販売費及び一般管理費	1,056,737	26.5	1,062,237	37.7	2,701,273	25.7
営業利益または営業損失()	639,058	16.0	103,542	3.7	1,644,069	15.6
営 業 外 収 益	(84,797)	2.1	(65,342)	2.3	(194,499)	1.9
1. 受 取 利 息	10,339		3,058		15,830	
2. 受 取 配 当 金	429		473		508	
3. 受 取 賃 貸 料	8,444		8,787		17,541	
4. 消 費 税 等 差 額	43,553		34,420		77,825	
5. そ の 他	22,031		18,601		82,792	
営 業 外 費 用	(85,580)	2.1	(89,484)	3.1	(118,150)	1.1
1. 支 払 利 息	-		493		749	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		21,329		11,272	
3. 為 替 差 損	83,631		54,799		99,754	
4. そ の 他	1,948		12,862		6,373	
経常利益または経常損失()	638,276	16.0	127,684	4.5	1,720,418	16.4
特 別 利 益	(11,715)	0.3	(200,139)	7.1	(198,152)	1.9
1. 前 期 損 益 修 正 益	-		-		570	
2. 固 定 資 産 売 却 益	316		-		113	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,399		200,139		197,468	
特 別 損 失	(155,741)	3.9	(1,120)	0.0	(249,394)	2.4
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	64,416		-		215,734	
2. 固 定 資 産 除 却 損	36,587		609		17,942	
3. 固 定 資 産 売 却 損	64		-		73	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	35		410		15,543	
5. 退 店 損 失	54,636		-		-	
6. そ の 他 投 資 評 価 損	-		99		99	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,250	12.4	71,334	2.6	1,669,176	15.9
法人税、住民税及び事業税	249,803	6.3	33,012	1.2	718,924	6.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	61,529	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	244,447	6.1	38,321	1.4	1,011,782	9.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,515,979		5,515,979		5,515,979
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,515,979		5,515,979		5,515,979
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,231,314		5,605,773		5,605,773
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	244,447	244,447	38,321	38,321	1,011,782	1,011,782
利益剰余金減少高						
1. 新規連結による減少高	2,176		-		-	
2. 配 当 金	204,120		340,241		340,241	
3. 役 員 賞 与	49,500	255,797	46,000	386,241	46,000	386,241
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,219,964		5,257,854		6,231,314

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		494,250	71,334	1,669,176
減 価 償 却 費		283,161	291,235	646,693
貸倒引当金の増減額		8,204	179,953	193,637
賞与引当金の増減額		47,821	57,612	10,087
返品引当金の増減額		57,556	56,680	38,618
退職給付引当金の増減額		2,763	8,607	27,484
役員退職慰労引当金の増減額		77,795	-	257,634
受取利息及び受取配当金		10,768	3,532	16,339
支 払 利 息		9	493	749
為 替 差 損 益		69,975	58,972	75,998
有形固定資産売却損		64	-	73
有形固定資産売却益		316	-	113
有形固定資産除却損		36,587	609	17,942
投資有価証券評価損		35	410	15,543
その他投資等評価損		-	99	99
売上債権の増減額		624,700	2,133,514	1,264,894
たな卸資産の増減額		697,163	773,907	620,555
仕入債務の増減額		418	434,789	314,297
未払消費税等の増減額		54,765	38,009	5,713
その他の増減額		27,510	491,173	253,399
役員賞与の支払額		49,500	46,000	46,000
小 計		636,157	483,619	2,554,766
利息及び配当金の受取額		15,057	3,532	15,561
利息の支払額		25,854	493	749
法人税等の支払額		721,395	669,936	706,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,440	183,278	1,863,100

(単位：千円)

科 目	期 別	(当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		271,752	168,234	486,758
有形固定資産の売却による収入		1,000	6,577	7,581
投資有価証券の取得による支出		4,812	21,900	25,644
敷金保証金の増加による支出		125,348	69,150	90,551
敷金保証金の回収による収入		92,727	35,772	76,872
無形固定資産の取得による支出		10,714	4,822	17,147
無形固定資産の売却による収入		-	298	-
その他投資の減少による収入		10,806	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,092	221,458	535,648
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		713	888	2,059
配 当 金 の 支 払 額		204,091	338,576	339,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		204,804	339,464	341,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,563	21,932	25,308
現金及び現金同等物の増減額		646,900	766,132	960,581
現金及び現金同等物期首残高		7,778,672	6,818,091	6,818,091
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		9,533	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		7,141,305	6,051,958	7,778,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は(株)テクモエイト、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び在外会社のTECMO, INC. の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)スーパブレイン)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また(株)テクモエイト及び(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：2～47年 アミューズメント施設機器：2～3年 工具器具備品：2～6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。

(追加情報)

従来、役員退職慰労引当金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は4,900千円、税金等調整前中間純利益は112,767千円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約（個別予約）を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 税効果会計

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在該当する債務はありません。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建物及び構築物	114,593 千円	121,368 千円	117,860 千円
土地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	218,625 千円	225,401 千円	221,892 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	325,705 千円	228,954 千円	871,045 千円
役員報酬及び給料手当	286,648 千円	284,687 千円	550,861 千円
賃借料	51,445 千円	27,264 千円	89,087 千円
減価償却費	42,027 千円	47,239 千円	89,935 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	3,713 千円	18,483 千円	31,116 千円
-----------------	----------	-----------	-----------

3. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,141,305 千円	6,051,958 千円	7,778,672 千円
現金及び現金同等物	7,141,305 千円	6,051,958 千円	7,778,672 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
営 業 費 用	83,620	1,241,308	1,709,917	3,034,847	316,122	3,350,969
営 業 利 益	255,537	380,190	319,452	955,180	(316,122)	639,058

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
営 業 費 用	66,615	845,687	1,636,460	2,548,764	370,567	2,919,331
営業利益または営業損失()	6,251	115,993	144,779	267,024	(370,567)	103,542

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964	-	10,516,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964	-	10,516,964
営 業 費 用	167,161	4,642,429	3,355,973	8,165,564	707,329	8,872,894
営 業 利 益	75,485	1,919,148	356,764	2,351,399	(707,329)	1,644,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,122	370,567	707,329	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,436	327,591	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	158,894	-	158,894	(158,894)	-
計	3,821,331	327,591	4,148,922	(158,894)	3,990,028
営 業 費 用	2,756,659	466,421	3,223,081	127,888	3,350,969
営業利益または営業損失()	1,064,671	138,830	925,841	(286,782)	639,058

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,344,842	470,946	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	347,755	-	347,755	(347,755)	-
計	2,692,597	470,946	3,163,543	(347,755)	2,815,788
営業費用	2,343,148	562,930	2,906,078	13,252	2,919,331
営業利益または営業損失()	349,448	91,984	257,464	(361,007)	103,542

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,392,138	3,124,825	10,516,964	-	10,516,964
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,556,251	-	2,556,251	(2,556,251)	-
計	9,948,390	3,124,825	13,073,215	(2,556,251)	10,516,964
営業費用	7,662,930	3,080,415	10,743,346	(1,870,452)	8,872,894
営業利益	2,285,459	44,409	2,329,868	(685,799)	1,644,069

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 米 国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,122	370,567	707,329	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		432,380	263,264	695,644
連結売上高		-	-	3,990,028
海外売上高の連結売上高に占める割合		10.8%	6.6%	17.4%

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		514,878	167,544	682,422
連結売上高		-	-	2,815,788
海外売上高の連結売上高に占める割合		18.3%	5.9%	24.2%

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		3,094,777	420,736	3,515,514
連結売上高		-	-	10,516,964
海外売上高の連結売上高に占める割合		29.4%	4.0%	33.4%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券 関 係

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	26,050	39,948	13,898	37,612	43,353	5,740	22,479	23,316	837
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,050	39,948	13,898	37,612	43,353	5,740	22,479	23,316	837

(注) その他有価証券で時価のある株式について 35 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、(中間)連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な「有価証券」の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,675	26,725	30,469

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当項目はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	74,741	83.1 %
家庭用ゲームソフト販売事業	378,398	171.9
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	453,140	146.1

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	2	0.4 %
家庭用ゲームソフト販売事業	315,257	157.6
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	315,259	157.0

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績については、記載すべき事項はありません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	339,158	465.4 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,621,499	168.6
アミューズメント施設運営事業	2,029,370	113.9
合 計	3,990,028	141.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	706,784	17.7%	287,954	10.2 %
MICROSOFT CORPORATION	445,226	11.2%	43,932	1.6 %